



鳩山町告示第62号

令和2年度決算の概要並びに令和2年度下半期の財政状況等を地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項及び鳩山町財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和30年条例第23号）の規定により、次のとおり公表する。

令和3年7月1日

鳩山町長 小峰孝雄



財政状況の公表

目次

前書き

- 1 令和2年度決算について
 - (1) 概要
 - (2) 一般会計
 - (3) 特別会計
- 2 令和2年度下半期の財政状況
 - (1) 補正予算
 - (2) 歳入歳出予算の執行状況
 - (3) 一時借入金
 - (4) 町債
 - (5) 財産
- 3 令和2年度における町税負担状況
- 4 公営企業業務状況
 - 水道事業

結び

前書き

この財政状況は、町民の皆様に町の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和2年度決算概況及び令和2年度下半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

町財政について、町民の皆様にご理解をいただき、町政の運営について積極的なご協力をお願いする次第です。

1 令和2年度決算について

(1) 概要

令和2年度当初における我が国における経済財政運営は、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、2020年頃の名目国内総生産（名目GDP）600兆円経済と2025年度の財政健全化目標の達成を目指すとされています。そして、一億総活躍社会の実現を目指すため、希望出生率1.8、介護離職ゼロ、「人づくり革命」及び「働き方改革」のための対策を推進しつつ、就職氷河期世代の人々の社会への参画機会を拡大し、全世代型社会保障の構築に向けて、社会保障全般にわたる持続可能な改革を進めるとしています。

財政健全化に向けては、「新経済・財政再生計画」に沿って着実に取り組みを進め、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化を目指としています。

しかし、新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行し、我が国の経済に甚大な影響が生じ、現下においても厳しい状況が続いております。

また、我が国財政は、国・地方の債務残高が国内総生産（GDP）の2倍を超えて膨らむ見込みであるなど、引き続き、厳しい状況にある中で「経済あつての財政」との考え方の下、経済財政運営に万全を期すとともに「経済財政運営と改革の基本方針2020」に基づき、経済・財政一体改革を推進することで、二度とデフレに戻ることがないよう、デフレ脱却と経済再生の道筋を確かなものとしつつ、歳出・歳入両面からの改革を推進しております。

このような状況下において、町財政の歳入面につきましては、当町の基幹財源である町税は、軽自動車税及び町たばこ税が若干増加したものの、町民税や固定資産税が大幅に減少し、前年度に比べ7,311万2千円、4.1%の減少となっております。

各種交付金等については、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金等が減少したものの、地方消費税交付金、環境性能割交付金等が増加となっております。また、地方交付税については、特別交付税は減少したものの、普通交付税が増加となり、総額で前年度に比べ8,938万9千円、6.9%の増加となっております。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として全町民を対象に一人当たり一律10万円の給付を行う特別定額給付金給付事業費補助金のほか、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けた地域経済や住民生活の支援を通じ、地方創生を図るために交付する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の増加により、前年度に比べ17億6,146万8千円、340.3%の大幅な増加となっております。

町債については、上熊井農産物直売施設整備事業等の充当債が減少したものの、泉井交流体験エリア整備事業及び公立学校情報通信ネットワーク環境整備事業等の充当債の増加により、前年度に比べ3億2,612万1千円、55.0%の増加となっております。

歳入全体を前年度と比較すると24億1,013万3千円、41.8%の増加となっております。

歳出面におきましては、総務費、衛生費、商工費、教育費、公債費等が増加し、議会費及び災害復旧費は減少しております。

増加・減少の主なものとしては、総務費が特別定額給付金給付事業等の実施により20億7,390万8千円の増加、教育費はGIGAスクール構想の実現のため、教育のICT（情報通信技術）環境整備として全児童生徒に学習用の情報端末機器導入事業等の実施により1億6,810万8千円の増加、公債費は地方債元金償還金の増加により5,980万7千円の増加となっております。一方で、議会費は議員人件費等の減少により373万円の減少、災害復旧費は令和元年度の台風19号により被害が発生した町道第52号線の復旧事業に要した支出が640万1千円の減少となっております。

この結果、一般会計の決算額は、歳入 81 億 7,203 万 9 千円、歳出 79 億 5,905 万 3 千円となっています。また、特別会計の決算総額は、歳入 36 億 1,267 万円、歳出 34 億 2,801 万 4 千円となっています。

なお、一般会計と特別会計の合計額は、歳入が 117 億 8,470 万 9 千円で前年度に比べ 23 億 2,688 万 5 千円、24.6%、歳出は 113 億 8,706 万 7 千円で前年度に比べ 24 億 3,203 万 8 千円、27.2%とそれぞれ増加となっています。(第 1 表参照)

(2) 一般会計

一般会計の収支決算は、第 2 表のとおりです。

最終予算額と前年度からの繰越予算の合計である予算現額は、83 億 4,063 万 9 千円であり、決算額は、歳入 81 億 7,203 万 9 千円、歳出 79 億 5,905 万 3 千円となっています。

形式収支額は 2 億 1,298 万 6 千円で、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支額は 1 億 7,321 万円の黒字となっています。また、実質収支額から前年度の実質収支額 1 億 653 万 3 千円を差し引いた、単年度収支額は 6,667 万 7 千円の黒字となっております。なお、過去 5 年間の決算状況については、表に記載のとおりとなっています。

ア 歳入について

歳入の款別決算状況は、第 3 表のとおりです。

歳入決算額は 81 億 7,203 万 9 千円で、予算現額 83 億 4,063 万 9 千円に対し 98.0%の収入率、調定額 82 億 2,910 万 3 千円に対しては 99.3%の収入率となっています。これを前年度決算における収入率（予算現額に対しては 94.9%、調定額に対しては 99.2%）と比較すると、予算現額に対しては 3.1 ポイント、調定額に対しては 0.1 ポイントとともに上回っています。

この決算額を前年度と比較すると第 4 表のとおりで、24 億 1,013 万 3 千円、41.8%の増加となっています。

また、町税の税目別収入状況は第 5 表のとおりで、調定額 17 億 4,902 万 4 千円に対して収入済額は 16 億 9,305 万 6 千円となっています。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、第6表及び第7表のとおりです。

歳出決算額は、79億5,905万3千円で、前年度と比較すると25億3,342万7千円、46.7%の増加となっています。

また、決算額を款別に比較したものは第7表のとおりであり、予算現額を性質別に比較したものは第8表のとおりです。

第8表の予算現額の性質別で増減のあった主なものは、補助費等、普通建設事業費、物件費、積立金が増額、災害復旧費、扶助費は減額となっております。

補助費等は、特別定額給付金給付事業や中小企業者等応援給付金給付事業等の実施により15億1,621万8千円、173.3%の増加、普通建設事業費については、泉井交流体験エリア整備事業及び公立学校情報通信ネットワーク環境整備事業等の実施により4億2,120万1千円、37.3%の増加、物件費については、公立学校情報通信ネットワーク環境整備事業の実施に伴うパソコン等情報機器の購入や農業用ため池耐震性点検調査業務委託料等の増加により1億1,595万2千円、15.8%の増加、積立金は財政調整基金やまちづくり応援基金等への積立金の増加により1億892万2千円、45.0%の増加となっております。

一方で、減額となった災害復旧費は町道第52号線の復旧事業に要する経費の減少により3,522万円、54.9%の減少、扶助費はこども医療費や児童手当等の減少により1,059万3千円、1.5%の減少となっております。

なお、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の構成比は27.7%となり、前年度に比べ8.3ポイントの減少、予算額にすると1億3,005万5千円の増加となっております。

第1表

＜令和2年度歳入歳出決算状況＞

(単位：千円)

区 分	2		1	比較増△減		
	予算現額	決算額(A)	決算額(B)	(A) - (B)	(C)	(C) / (B)
一 般 会 計	歳 入	8,340,639	8,172,039	5,761,906	2,410,133	41.8%
	歳 出	8,340,639	7,959,053	5,425,626	2,533,427	46.7%
	差 引	0	212,986	336,280	△ 123,294	△36.7%
特 別 会 計	歳 入	3,914,420	3,612,670	3,695,918	△ 83,248	△2.3%
	歳 出	3,914,420	3,428,014	3,529,403	△ 101,389	△2.9%
	差 引	0	184,656	166,515	18,141	10.9%
合 計	歳 入	12,255,059	11,784,709	9,457,824	2,326,885	24.6%
	歳 出	12,255,059	11,387,067	8,955,029	2,432,038	27.2%
	差 引	0	397,642	502,795	△ 105,153	△20.9%

第2表

＜平成28年度から令和2年度まで一般会計収支決算状況＞

(単位：千円)

区 分		28	29	30	1	2
予 算 現 額		6,320,043	6,166,226	5,297,800	6,069,429	8,340,639
決 算 額	歳 入 (A)	5,117,793	6,077,576	5,154,238	5,761,906	8,172,039
	歳 出 (B)	5,031,698	5,973,392	5,071,434	5,425,626	7,959,053
	差引 (A) - (B) (C)	86,095	104,184	82,804	336,280	212,986
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逡次繰越額	690	0	0	32,984	0
	繰越明許費繰越額	37,705	0	10,145	196,763	39,776
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 (D)	38,395	0	10,145	229,747	39,776
実質収支額 (C) - (D)		47,700	104,184	72,659	106,533	173,210
単年度収支額		△ 29,182	56,484	△ 31,525	33,874	66,677

第3表

<令和2年度一般会計歳入決算状況>

(単位：千円)

款 別	予算現額		調定額		収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	差引増減額 (C) - (A)	収 入 率	
	予算現額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比				(C) / (A)	(C) / (B)
1 町税	1,670,997	20.0%	1,749,024	21.3%	1,693,056	20.7%	5,441	50,527	22,059	101.3%	96.8%
2 地方譲与税	63,400	0.8%	65,970	0.8%	65,970	0.8%		0	2,570	104.1%	100.0%
3 利子割交付金	1,000	0.0%	1,350	0.0%	1,350	0.0%		0	350	135.0%	100.0%
4 配当割交付金	7,000	0.1%	7,079	0.1%	7,079	0.1%		0	79	101.1%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.1%	8,400	0.1%	8,400	0.1%		0	3,400	168.0%	100.0%
6 法人事業税交付金	4,000	0.0%	4,963	0.1%	4,963	0.1%		0	963	124.1%	100.0%
7 地方消費税交付金	270,000	3.2%	271,209	3.3%	271,209	3.3%		0	1,209	100.4%	100.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	85,000	1.0%	85,797	1.0%	85,797	1.0%		0	797	100.9%	100.0%
9 自動車取得税交付金	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0	△ 1	0.0%	0.0%
10 環境性能割交付金	10,000	0.1%	9,308	0.1%	9,308	0.1%		0	△ 692	93.1%	100.0%
11 地方特例交付金	12,864	0.2%	12,864	0.2%	12,864	0.2%		0	0	100.0%	100.0%
12 地方交付税	1,373,230	16.5%	1,392,742	16.9%	1,392,742	17.0%		0	19,512	101.4%	100.0%
13 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0%	2,275	0.0%	2,275	0.0%		0	275	113.8%	100.0%
14 分担金及び負担金	217,548	2.6%	216,729	2.6%	215,859	2.6%	125	745	△ 1,689	99.2%	99.6%
15 使用料及び手数料	20,178	0.2%	18,898	0.2%	18,877	0.2%		21	△ 1,301	93.6%	99.9%
16 国庫支出金	2,332,698	28.0%	2,279,123	27.7%	2,279,123	27.9%		0	△ 53,575	97.7%	100.0%
17 県支出金	586,097	7.0%	463,437	5.6%	463,437	5.7%		0	△ 122,660	79.1%	100.0%
18 財産収入	29,705	0.4%	29,507	0.4%	29,507	0.4%		0	△ 198	99.3%	100.0%
19 寄附金	43,001	0.5%	28,637	0.3%	28,637	0.4%		0	△ 14,364	66.6%	100.0%
20 繰入金	241,494	2.9%	233,552	2.8%	233,552	2.9%		0	△ 7,942	96.7%	100.0%
21 繰越金	336,279	4.0%	336,280	4.1%	336,280	4.1%		0	1	100.0%	100.0%
22 諸収入	88,290	1.1%	92,502	1.1%	92,297	1.1%		205	4,007	104.5%	99.8%
23 町債	940,857	11.3%	919,457	11.2%	919,457	11.3%		0	△ 21,400	97.7%	100.0%
合 計	8,340,639	100.0%	8,229,103	100.0%	8,172,039	100.0%	5,566	51,498	△ 168,600	98.0%	99.3%

第4表

＜令和2年度一般会計歳入款別決算額対前年度比較＞

(単位：千円)

款 別	2		1		比較増△減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	構成比	伸率
1 町税	1,693,056	20.7%	1,766,168	30.7%	△ 73,112	△3.0%	△4.1%
2 地方譲与税	65,970	0.8%	66,088	1.1%	△ 118	△0.0%	△0.2%
3 利子割交付金	1,350	0.0%	1,322	0.0%	28	0.0%	2.1%
4 配当割交付金	7,079	0.1%	8,550	0.1%	△ 1,471	△0.1%	△17.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	8,400	0.1%	5,127	0.1%	3,273	0.1%	63.8%
6 法人事業税交付金	4,963	0.1%			4,963	0.2%	皆増
7 地方消費税交付金	271,209	3.3%	218,364	3.8%	52,845	2.2%	24.2%
8 ゴルフ場利用税交付金	85,797	1.0%	91,820	1.6%	△ 6,023	△0.2%	△6.6%
9 自動車取得税交付金	0	0.0%	14,923	0.3%	△ 14,923	△0.6%	皆減
10 環境性能割交付金	9,308	0.1%	4,515	0.1%	4,793	0.2%	106.2%
11 地方特例交付金	12,864	0.2%	18,074	0.3%	△ 5,210	△0.2%	△28.8%
12 地方交付税	1,392,742	17.0%	1,303,353	22.6%	89,389	3.7%	6.9%
13 交通安全対策特別交付金	2,275	0.0%	2,158	0.0%	117	0.0%	5.4%
14 分担金及び負担金	215,859	2.6%	230,190	4.0%	△ 14,331	△0.6%	△6.2%
15 使用料及び手数料	18,877	0.2%	23,150	0.4%	△ 4,273	△0.2%	△18.5%
16 国庫支出金	2,279,123	27.9%	517,655	9.0%	1,761,468	73.1%	340.3%
17 県支出金	463,437	5.7%	424,048	7.4%	39,389	1.6%	9.3%
18 財産収入	29,507	0.4%	33,421	0.6%	△ 3,914	△0.2%	△11.7%
19 寄附金	28,637	0.4%	17,427	0.3%	11,210	0.5%	64.3%
20 繰入金	233,552	2.9%	249,329	4.3%	△ 15,777	△0.7%	△6.3%
21 繰越金	336,280	4.1%	82,805	1.4%	253,475	10.5%	306.1%
22 諸収入	92,297	1.1%	90,083	1.6%	2,214	0.1%	2.5%
23 町債	919,457	11.3%	593,336	10.3%	326,121	13.5%	55.0%
合 計	8,172,039	100.0%	5,761,906	100.0%	2,410,133	100.0%	41.8%

第5表

＜令和2年度町税税目別収入状況＞

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率		不 納 欠損額	収 入 未済額	差引増減額	収入済額の町民
	(A)	(B)	(C)	(C)/(A)	(C)/(B)			(C)-(A)	1人当たりの額 (円)
1 町民税	706,934	728,006	716,710	101.4%	98.4%	1,803	9,493	9,776	53,562
個人	663,950	681,474	670,546	101.0%	98.4%	1,718	9,210	6,596	50,112
法人	42,984	46,532	46,164	107.4%	99.2%	85	283	3,180	3,450
2 固定資産税	837,514	890,834	847,955	101.2%	95.2%	3,486	39,393	10,441	63,370
3 軽自動車税	39,849	41,520	39,727	99.7%	95.7%	152	1,641	△ 122	2,969
4 町たばこ税	86,700	88,664	88,664	102.3%	100.0%	0	0	1,964	6,626
合 計	1,670,997	1,749,024	1,693,056	101.3%	96.8%	5,441	50,527	22,059	126,527

(注) 鳩山町の人口は、令和3年4月1日現在の住民基本台帳人口 13,381 人による。

第6表

＜令和2年度一般会計歳出決算状況＞

(単位：千円)

款 別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額				不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越繰越額	計	
1 議会費	82,379	1.0%	81,248	1.0%	98.6%	0	0	0	0	1,131
2 総務費	3,705,451	44.4%	3,603,452	45.3%	97.2%	0	35,992	0	35,992	66,007
3 民生費	1,539,750	18.5%	1,509,676	19.0%	98.0%	0	0	0	0	30,074
4 衛生費	447,325	5.4%	417,110	5.2%	93.2%	0	15,247	0	15,247	14,968
5 労働費	111	0.0%	110	0.0%	99.1%	0	0	0	0	1
6 農林水産業費	253,972	3.0%	239,694	3.0%	94.4%	0	8,580	0	8,580	5,698
7 商工費	99,167	1.2%	97,614	1.2%	98.4%	0	0	0	0	1,553
8 土木費	680,815	8.2%	528,633	6.6%	77.6%	0	28,618	0	28,618	123,564
9 消防費	328,145	3.9%	323,623	4.1%	98.6%	0	0	0	0	4,522
10 教育費	598,292	7.2%	559,326	7.0%	93.5%	0	0	0	0	38,966
11 災害復旧費	28,969	0.3%	24,357	0.3%	84.1%	0	0	0	0	4,612
12 公債費	574,936	6.9%	574,210	7.2%	99.9%	0	0	0	0	726
13 諸支出金	1	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0	0	0	1
14 予備費	1,326	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0	0	0	1,326
合 計	8,340,639	100.0%	7,959,053	100.0%	95.4%	0	88,437	0	88,437	293,149

第7表

＜令和2年度一般会計歳出款別決算額対前年度比較＞

(単位：千円)

款 別	2		1		比 較 増 △ 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	構成比	伸率
1 議会費	81,248	1.0%	84,978	1.6%	△ 3,730	△0.1%	△4.4%
2 総務費	3,603,452	45.3%	1,529,544	28.2%	2,073,908	81.9%	135.6%
3 民生費	1,509,676	19.0%	1,492,264	27.5%	17,412	0.7%	1.2%
4 衛生費	417,110	5.2%	357,952	6.6%	59,158	2.3%	16.5%
5 労働費	110	0.0%	110	0.0%	0	0.0%	0.0%
6 農林水産業費	239,694	3.0%	188,559	3.5%	51,135	2.0%	27.1%
7 商工費	97,614	1.2%	43,814	0.8%	53,800	2.1%	122.8%
8 土木費	528,633	6.6%	498,495	9.2%	30,138	1.2%	6.0%
9 消防費	323,623	4.1%	293,531	5.4%	30,092	1.2%	10.3%
10 教育費	559,326	7.0%	391,218	7.2%	168,108	6.6%	43.0%
11 災害復旧費	24,357	0.3%	30,758	0.6%	△ 6,401	△0.3%	△20.8%
12 公債費	574,210	7.2%	514,403	9.5%	59,807	2.4%	11.6%
13 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
14 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	7,959,053	100.0%	5,425,626	100.0%	2,533,427	100.0%	46.7%

第8表

＜令和2年度一般会計歳出性質別予算額対前年度比較＞

(単位:千円)

区 分	2		1		比較増△減		
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	金 額	構成比	伸率
1 人件費	1,046,332	12.5%	965,693	15.9%	80,639	3.6%	8.4%
2 物件費	851,867	10.2%	735,915	12.1%	115,952	5.1%	15.8%
3 維持補修費	45,933	0.6%	40,201	0.7%	5,732	0.3%	14.3%
4 扶助費	691,731	8.3%	702,324	11.6%	△ 10,593	△0.5%	△1.5%
5 補助費等	2,390,900	28.7%	874,682	14.4%	1,516,218	66.8%	173.3%
6 普通建設事業費	1,550,301	18.6%	1,129,100	18.6%	421,201	18.5%	37.3%
7 災害復旧費	28,969	0.3%	64,189	1.1%	△ 35,220	△1.6%	△54.9%
8 公債費	574,936	6.9%	514,927	8.5%	60,009	2.6%	11.7%
9 積立金	350,708	4.2%	241,786	4.0%	108,922	4.8%	45.0%
10 投資及び出資金	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
11 貸付金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
12 繰出金	805,961	9.7%	797,611	13.1%	8,350	0.4%	1.0%
合 計	8,340,639	100.0%	6,069,429	100.0%	2,271,210	100.0%	37.4%

(3) 特別会計

特別会計の決算状況は、第9表及び第10表のとおりです。

令和2年度における特別会計数（企業会計の水道事業会計を除く）は6会計となっています。この6会計合計での予算現額39億1,442万円に対し、決算総額は、歳入36億1,267万円で、予算現額に対する収入率は92.3%、調定額に対する収入率は98.0%となっています。また、歳出は34億2,801万4千円で、予算現額に対する支出割合は87.6%であり、歳入歳出差引きは1億8,465万6千円の黒字となっています。決算額を前年度と比較すると、歳入が8,324万8千円、歳出は1億138万9千円の減少となっております。

会計別に見ると、国民健康保険特別会計では、歳入1億4,036万5千円、7.0%、歳出1億5,563万9千円、8.2%の減少、今宿東土地区画整理事業特別会計は、歳入1,893万3千円、16.4%、歳出1,952万9千円、17.0%の増加、農業集落排水事業特別会計は、歳入365万円、9.1%、歳出305万4千円、7.7%の増加、介護保険特別会計では、歳入1,673万1千円、1.3%、歳出1,398万4千円、1.1%の増加、浄化槽設置管理事業特別会計では、歳入343万9千円、15.7%、歳出351万3千円、17.4%の増加、後期高齢者医療特別会計は、歳入1,436万4千円、6.0%、歳出1,417万円、5.9%の増加となっております。

第9表

<令和2年度特別会計決算状況>

(単位：千円)

会 計 名	歳入歳出 予算現額 (A)	歳 入			歳 出			差 引 剰余金 (C)-(D)		
		調 定 額		決 算 額			決 算 額		翌年度 繰越額	
		金額(B)	(B)/(A)	金額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	金額(D)			(D)/(A)
鳩山町国民健康保険特別会計	2,163,940	1,926,330	89.0%	1,860,465	86.0%	96.6%	1,743,266	80.6%	0	117,199
鳩山町今宿東土地地区画整理事業特別会計	134,284	134,436	100.1%	134,138	99.9%	99.8%	134,138	99.9%	0	0
鳩山町農業集落排水事業特別会計	43,692	44,014	100.7%	43,768	100.2%	99.4%	42,716	97.8%	0	1,052
鳩山町介護保険特別会計	1,293,017	1,299,111	100.5%	1,295,328	100.2%	99.7%	1,231,455	95.2%	0	63,873
鳩山町浄化槽設置管理事業特別会計	26,025	25,942	99.7%	25,291	97.2%	97.5%	23,678	91.0%	0	1,613
鳩山町後期高齢者医療特別会計	253,462	254,871	100.6%	253,680	100.1%	99.5%	252,761	99.7%	0	919
合 計	3,914,420	3,684,704	94.1%	3,612,670	92.3%	98.0%	3,428,014	87.6%	0	184,656

第10表

<令和2年度特別会計決算対前年度比較>

(単位：千円)

会計区分	令和2年度		令和元年度		比較増△減			
	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入		歳出	
					金額	伸率	金額	伸率
鳩山町国民健康保険特別会計	1,860,465	1,743,266	2,000,830	1,898,905	△ 140,365	△7.0%	△ 155,639	△8.2%
鳩山町今宿東土地地区画整理事業特別会計	134,138	134,138	115,205	114,609	18,933	16.4%	19,529	17.0%
鳩山町農業集落排水事業特別会計	43,768	42,716	40,118	39,662	3,650	9.1%	3,054	7.7%
鳩山町介護保険特別会計	1,295,328	1,231,455	1,278,597	1,217,471	16,731	1.3%	13,984	1.1%
鳩山町浄化槽設置管理事業特別会計	25,291	23,678	21,852	20,165	3,439	15.7%	3,513	17.4%
鳩山町後期高齢者医療特別会計	253,680	252,761	239,316	238,591	14,364	6.0%	14,170	5.9%
合計	3,612,670	3,428,014	3,695,918	3,529,403	△ 83,248	△2.3%	△ 101,389	△2.9%

2 令和2年度下半期の財政状況

(1) 補正予算

令和2年度下半期における補正予算の概要につきましては、当期中における一般会計補正予算の総額は2億5,062万円の減少で、繰越予算額を除く既定予算額80億2,776万8千円を合わせた、令和2年度の一般会計最終予算額は77億7,714万8千円となり、前年度の一般会計最終予算額58億9,769万8千円と比較すると18億7,945万円の増加となっています。なお、繰越予算額については、別段に掲載を行っております。

また、特別会計を含めたそれぞれの内容については、第11表から第14表のとおりで、補正予算ごとの概要は次のとおりです。

ア 12月定例町議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第6号及び第7号、国民健康保険特別会計の第3号、介護保険特別会計の第2号及び後期高齢者医療特別会計の第1号です。

一般会計補正予算第6号では、季節性インフルエンザの流行期を迎えるに当たり、新型コロナウイルス感染症の重症化等に対する防止対策として、インフルエンザワクチンの接種費用等の追加補正を町長の専決処分事項の指定に基づき専決処分を行いました。

以下、一般会計補正予算第6号における歳出予算の主な事業については、次のとおりです。

(単位：千円)

○高齢者インフルエンザワクチン予防接種委託料	10,374
○インフルエンザワクチン予防接種費用助成補助金	7,144

次に、一般会計補正予算第7号では、歳入において町税、泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売施設の整備事業に係る町債の減額補正を行う一方で、まちづくり応援寄附金の増額補正を行い、歳出では泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の整備工事費のほか、財政調整基金への積立金、児童手当等について減額補正を行いました。

以下、一般会計補正予算第7号における歳出予算の主な事業については、次のとおりです。

	(単位：千円)
○泉井交流体験エリア整備工事	△67,237
○上熊井農産物直売所整備工事	△20,650
○財政調整基金積立金	△28,076
○まちづくり応援基金積立金	27,000
○ふるさと納税寄附返礼品業務委託料	13,568
○児童手当	△6,570
○子ども・子育て支援給付負担金	10,909

イ 3月定例町議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第8号、第9号及び第10号、国民健康保険特別会計の第4号、今宿東土地区画整理事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の第1号、介護保険特別会計の第3号、浄化槽設置管理事業特別会計の第1号、後期高齢者医療特別会計の第2号です。

一般会計補正予算第8号では、国の新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備として、国の令和2年度補正予算（第3号）が令和3年1月28日に成立したことに伴い、ワクチンの接種開始に必要なシステムの改修や接種券等の作成、コールセンターの設置に要する経費などの追加補正を町長の専決処分事項の指定に基づき専決処分を行いました。

また、予算計上を行った新型コロナウイルスワクチン接種事業の一部の経費については、繰越明許費の設定を行いました。

以下、一般会計補正予算第8号における歳出予算の主な事業については、次のとおりです。

	(単位：千円)
○財政調整基金積立金	△2,562
○新型コロナウイルスワクチン接種券等作成業務委託料	491
○新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター業務委託料	15,400
○新型コロナウイルスワクチン接種予診票封入封緘業務委託料	1,545

次に、一般会計補正予算第9号では、各事業の年度内執行見込みに基づく事業費の補正、あるいは国県支出金などの交付額確定見込等に伴う所要の補正を行いました。歳入においては、町税、各種交付金の増減補正をはじめ、北部地域活性化事業や町道の舗装修繕、橋りょうの長寿命化事業に対する充当財源である地方債の増減補正を行いました。また、歳出においては、北部地域活性化事業に係る経費の増減補正を行ったほか、財政調整基金積立金、介護・特例介護等給付費負担金及び農業用ため池耐震工事設計業務委託料等の増額補正、一方で特別定額給付金給付事業費、農業用ため池耐震性点検調査業務委託料、中小企業者等応援給付金補助金及び県道岩殿・岩井線改良事業費等の減額補正を行いました。

また、北部地域活性化事業である町道第495号線整備事業をはじめとする6事業について繰越明許費の設定を行ったほか、指定管理者制度の活用による鳩山町コミュニティ・マルシェ管理代行料、泉井交流体験エリア管理代行料及び上熊井農産物直売所管理代行料の債務負担行為の設定も併せて行いました。

以下、一般会計補正予算第9号における歳出予算の主な事業については、次のとおりです。

	(単位：千円)
○町道第56号線改良工事	△41,805
○町道第1323号線外道路維持補修工事	2,005
○泉井交流体験エリア整備工事	△10,000
○上熊井農産物直売所整備工事	△10,000
○財政調整基金積立金	70,046
○特別定額給付金補助金	△4,100
○介護・特例介護等給付費負担金	12,747
○農業用ため池耐震性点検調査業務委託料	△18,480
○農業用ため池耐震工事設計業務委託料	8,580
○中小企業者等応援給付金補助金	△11,274
○県道改良工事に伴う用地買収費	△17,521
○県道改良工事に伴う物件等移転補償	△44,564

次に、一般会計補正予算第10号では、新型コロナウイルス感染症の影響により、地方の税収等が、全国的に通常よりも大幅な減収が生じていることから、国において、令和2年度限りの措置として、減収補てん債の対象税目の拡充が行われたことに伴い、税収等の減収に対応するための減収補てん債を追加するなどの補正を行いました。また、歳出では新型コロナウイルスワクチン接種の円滑化を図るため、システム改修費の追加補正を行いました。

以下、一般会計補正予算第10号における歳出予算の主な事業については、次のとおりです。

(単位：千円)

○健康管理システム改修（接種記録システム対応）業務委託料	1,000
------------------------------	-------

以上が令和2年度下半期における補正予算の概要です。

第11表

<令和2年度各会計歳入歳出補正状況総括>

(単位：千円)

会計別	会計数	当初予算額	補正予算額						最終予算額
			上半期	(B)/(A)	下半期	(C)/(A)	計	(D)/(A)	
		(A)	(B)	(C)	(D)				
一般会計	1	6,186,000	1,841,768	29.8%	△ 250,620	△4.1%	1,591,148	25.7%	7,777,148
	繰越 予算	563,491							563,491
特別会計	6	3,743,912	168,413	4.5%	2,095	0.1%	170,508	4.6%	3,914,420
	繰越 予算	0							0
合計	7	10,493,403	2,010,181	19.2%	△ 248,525	△2.4%	1,761,656	16.8%	12,255,059

第12表

<令和2年度一般会計歳入予算補正状況>

歳入

(単位：千円)

款 別	令和2年9月 30日までの 累計額	補 正 予 算		最 終 予 算	
		12月定例会	3月定例会	予算額	構成比
1 町税	1,702,105	△ 26,972	△ 4,136	1,670,997	21.5%
2 地方譲与税	66,400		△ 3,000	63,400	0.8%
3 利子割交付金	1,000			1,000	0.0%
4 配当割交付金	8,000		△ 1,000	7,000	0.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000			5,000	0.1%
6 法人事業税交付金	5,000		△ 1,000	4,000	0.1%
7 地方消費税交付金	285,000		△ 15,000	270,000	3.5%
8 ゴルフ場利用税交付金	90,000		△ 5,000	85,000	1.1%
9 自動車取得税交付金	1			1	0.0%
10 環境性能割交付金	10,000			10,000	0.1%
11 地方特例交付金	12,864			12,864	0.2%
12 地方交付税	1,373,230			1,373,230	17.7%
13 交通安全対策特別交付金	2,000			2,000	0.0%
14 分担金及び負担金	217,530		18	217,548	2.8%
15 使用料及び手数料	22,186		△ 2,008	20,178	0.3%
16 国庫支出金	2,263,665	1,819	9,828	2,275,312	29.3%
17 県支出金	542,393	3,365	△ 78,319	467,439	6.0%
18 財産収入	29,817	0	△ 112	29,705	0.4%
19 寄附金	16,001	27,000		43,001	0.6%
20 繰入金	227,532	17,985	△ 4,023	241,494	3.1%
21 繰越金	106,532			106,532	1.4%
22 諸収入	72,455	17,455	△ 1,620	88,290	1.1%
23 町債	969,057	△ 93,700	△ 92,200	783,157	10.1%
合 計	8,027,768	△ 53,048	△ 197,572	7,777,148	100.0%

※繰越予算額(563,491千円)は含めていない。

歳出

(単位：千円)

款別	令和2年9月 30日までの 累計額	補正予算		最終予算	
		12月定例会	3月定例会	予算額	構成比
1 議会費	82,942	△ 96	△ 467	82,379	1.1%
2 総務費	3,536,293	△ 72,957	△ 51,575	3,411,761	43.9%
3 民生費	1,536,339	19,979	△ 16,605	1,539,713	19.8%
4 衛生費	425,495	430	21,400	447,325	5.8%
5 労働費	111			111	0.0%
6 農林水産業費	236,505	805	△ 11,079	226,231	2.9%
7 商工費	115,164	△ 4,723	△ 11,274	99,167	1.3%
8 土木費	618,363	3,680	△ 92,897	529,146	6.8%
9 消防費	328,963	△ 39	△ 1,494	327,430	4.2%
10 教育費	565,173	△ 127	△ 31,102	533,944	6.9%
11 災害復旧費	4			4	0.0%
12 公債費	577,415		△ 2,479	574,936	7.4%
13 諸支出金	1			1	0.0%
14 予備費	5,000			5,000	0.1%
合計	8,027,768	△ 53,048	△ 197,572	7,777,148	100.0%

※繰越予算額(563,491千円)は含めていない。

第13表

＜令和2年度下半期特別会計歳入歳出予算補正状況＞

(単位：千円)

款 別	令和2年9月 30日までの 累計額	補 正 予 算		最 終 予 算	
		12月定例会	3月定例会	予算額	構成比
1 鳩山町国民健康保険特別会計	2,156,796	748	6,396	2,163,940	55.3%
2 鳩山町今宿東土地区画整理事業特別会計	135,899		△ 1,615	134,284	3.4%
3 鳩山町農業集落排水事業特別会計	43,537		155	43,692	1.1%
4 鳩山町介護保険特別会計	1,275,187	5,470	12,360	1,293,017	33.0%
5 鳩山町浄化槽設置管理事業特別会計	37,640		△ 11,615	26,025	0.7%
6 鳩山町後期高齢者医療特別会計	263,266	866	△ 10,670	253,462	6.5%
合 計	3,912,325	7,084	△ 4,989	3,914,420	100.0%

※繰越予算額は含めていない。

第14表

<令和2年度各会計歳入歳出予算対前年度比較>

(単位：千円)

会計名	会計数		令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		比較増△減 (A)-(B)			
	2年度	元年度	当初予算額	最終予算額	当初予算額	最終予算額	当初予算額	伸率	最終予算額	伸率
一般会計	1	1	6,186,000	7,777,148	5,851,000	5,897,698	335,000	5.7%	1,879,450	31.9%
	繰越予算		563,491	563,491	171,731	171,731	391,760	228.1%	391,760	228.1%
特別会計	6	6	3,743,912	3,914,420	3,573,025	3,797,949	170,887	4.8%	116,471	3.1%
	繰越予算		0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
合計	7	7	10,493,403	12,255,059	9,595,756	9,867,378	897,647	9.4%	2,387,681	24.2%

(2) 歳入歳出予算の執行状況

令和3年3月31日現在の一般会計の執行状況は、第15表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額83億4,063万9千円に対し、下半期の収入済額は33億6,104万8千円で、前期との累計額は77億5,428万6千円となり、予算現額に対する割合は93.0%となっています。また、下半期の支出済額は31億8,846万9千円で、前期との累計額は70億3,108万6千円となり、予算現額に対する割合は84.3%となっています。

令和3年3月31日現在の特別会計(6会計)の執行状況は、第16表のとおりです。歳入歳出予算現額39億1,442万円に対し、下半期の収入済額は20億13万8千円で、前期との累計額は35億3,840万9千円となり、予算現額に対する割合は90.4%となっています。また、下半期の支出済額は17億4,806万5千円で、前期との累計額は32億9,521万円となり、予算現額に対する割合は84.2%となっています。

第15表

＜令和2年度一般会計歳入歳出予算執行状況＞

歳入

(単位：千円)

款別	予算現額	収 入 状 況			予算現額に 対する収入率
		令和2年9月30日まで の収入済額	令和2年10月1日から 令和3年3月31日まで の収入済額	計	
1 町税	1,670,997	996,056	650,455	1,646,511	98.5%
(1) 町民税	706,934	337,706	339,057	676,763	95.7%
(2) 固定資産税	837,514	576,173	265,276	841,449	100.5%
(3) 軽自動車税	39,849	38,410	1,231	39,641	99.5%
(4) 町たばこ税	86,700	43,767	44,891	88,658	102.3%
2 地方譲与税	63,400	19,029	46,941	65,970	104.1%
3 利子割交付金	1,000	714	636	1,350	135.0%
4 配当割交付金	7,000	1,887	5,192	7,079	101.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0	8,400	8,400	168.0%
6 法人事業税交付金	4,000	2,840	2,123	4,963	124.1%
7 地方消費税交付金	270,000	153,501	117,708	271,209	100.4%
8 ゴルフ場利用税交付金	85,000	29,668	56,129	85,797	100.9%
9 自動車取得税交付金	1	0	0	0	0.0%
10 環境性能割交付金	10,000	2,474	6,834	9,308	93.1%
11 地方特例交付金	12,864	12,864	0	12,864	100.0%
12 地方交付税	1,373,230	948,085	444,657	1,392,742	101.4%
13 交通安全対策特別交付金	2,000	1,176	1,099	2,275	113.8%
14 分担金及び負担金	217,548	7,434	207,352	214,786	98.7%
15 使用料及び手数料	20,178	12,968	5,231	18,199	90.2%
16 国庫支出金	2,332,698	1,776,231	459,365	2,235,596	95.8%
17 県支出金	586,097	52,474	333,895	386,369	65.9%
18 財産収入	29,705	19,162	10,265	29,427	99.1%
19 寄附金	43,001	6,899	21,738	28,637	66.6%
20 繰入金	241,494	0	224,890	224,890	93.1%
21 繰越金	336,279	336,279	1	336,280	100.0%
22 諸収入	88,290	13,497	66,080	79,577	90.1%
23 町債	940,857	0	692,057	692,057	73.6%
合 計	8,340,639	4,393,238	3,361,048	7,754,286	93.0%

歳 出

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額に 対する支出率
		令和2年9月30日まで の 支 出 済 額	令和2年10月1日から 令和3年3月31日まで の 支 出 済 額	計	
1 議会費	82,379	42,600	37,925	80,525	97.7%
2 総務費	3,705,451	2,081,928	758,951	2,840,879	76.7%
3 民生費	1,539,750	532,290	935,384	1,467,674	95.3%
4 衛生費	447,325	163,695	230,861	394,556	88.2%
5 労働費	111	88	22	110	99.1%
6 農林水産業費	253,972	86,943	150,212	237,155	93.4%
7 商工費	99,167	62,451	35,091	97,542	98.4%
8 土木費	680,815	202,332	272,589	474,921	69.8%
9 消防費	328,145	150,303	166,716	317,019	96.6%
10 教育費	598,292	222,552	299,586	522,138	87.3%
11 災害復旧費	28,969	24,357	0	24,357	84.1%
12 公債費	574,936	273,078	301,132	574,210	99.9%
13 諸支出金	1	0	0	0	0.0%
14 予備費	1,326	0	0	0	0.0%
合 計	8,340,639	3,842,617	3,188,469	7,031,086	84.3%

第16表

<令和2年度下半期特別会計歳入歳出予算執行状況>

歳入

(単位：千円)

会 計 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
		令和2年9月30日まで の 収 入 済 額	令和2年10月1日から 令和3年3月31日まで の 収 入 済 額	計	
1 鳩山町国民健康保険特別会計	2,163,940	867,766	925,840	1,793,606	82.9%
2 鳩山町今宿東土地区画整理事業特別会計	134,284	596	156,579	157,175	117.0%
3 鳩山町農業集落排水事業特別会計	43,692	21,085	19,862	40,947	93.7%
4 鳩山町介護保険特別会計	1,293,017	540,015	731,740	1,271,755	98.4%
5 鳩山町浄化槽設置管理事業特別会計	26,025	6,052	15,545	21,597	83.0%
6 鳩山町後期高齢者医療特別会計	253,462	102,757	150,572	253,329	99.9%
合 計	3,914,420	1,538,271	2,000,138	3,538,409	90.4%

歳 出

(単位：千円)

会 計 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予 算 現 額 に 対 する 支 出 率
		令和2年9月30日まで の 支 出 済 額	令和2年10月1日から 令和3年3月31日まで の 支 出 済 額	計	
1 鳩山町国民健康保険特別会計	2,163,940	880,235	843,800	1,724,035	79.7%
2 鳩山町今宿東土地区画整理事業特別会計	134,284	18,712	115,426	134,138	99.9%
3 鳩山町農業集落排水事業特別会計	43,692	18,338	17,134	35,472	81.2%
4 鳩山町介護保険特別会計	1,293,017	528,657	608,486	1,137,143	87.9%
5 鳩山町浄化槽設置管理事業特別会計	26,025	7,310	13,709	21,019	80.8%
6 鳩山町後期高齢者医療特別会計	253,462	93,893	149,510	243,403	96.0%
合 計	3,914,420	1,547,145	1,748,065	3,295,210	84.2%

(3) 一時借入金

令和2年度下半期の歳計現金不足に対しては、基金の繰替運用による対応を行ったことから、一時借入は行いませんでした。

(4) 町債

令和2年度下半期における一般会計の町債の状況は、第17表のとおりです。

一般会計の町債の前年度末における現在高は65億7,233万7千円で、今年度の借入額は、総務債の5,960万円、農林水産業債の5億6,130万円、土木債の4,030万円、消防債の490万円、教育債の2,360万円、災害復旧の土木債の1,400万円、減収補てん債の1,050万円、臨時財政対策債の2億525万7千円の合計9億1,945万7千円で、今年度中における償還額は5億4,015万3千円となりました。

このため、令和2年度末における現在高は69億5,164万1千円となり、前年度末現在高と比較して3億7,930万4千円の増加となっています。

第17表

＜令和2年度町債現在高状況（一般会計）＞

（単位：千円）

区 分	令和元年度末		令和2年度の償還額・起債額				令和2年度末	
	現在高	構成比	償還額	構成比	起債額	構成比	現在高	構成比
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(A)-(B)+(C)	%
1 普通債	3,716,204	56.5%	293,581	54.4%	689,700	75.0%	4,112,323	59.2%
(1)総務	202,871	3.1%	15,996	3.0%	59,600	6.5%	246,475	3.5%
(2)民生	27,903	0.4%	2,889	0.5%	0	0.0%	25,014	0.4%
(3)衛生	106,592	1.6%	19,774	3.7%	0	0.0%	86,818	1.2%
(4)労働	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(5)農林	387,981	5.9%	2,278	0.4%	561,300	61.0%	947,003	13.6%
(6)商工	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(7)土木	1,623,065	24.7%	94,942	17.6%	40,300	4.4%	1,568,423	22.6%
(8)消防	184,775	2.8%	47,688	8.8%	4,900	0.5%	141,987	2.0%
(9)教育	1,183,017	18.0%	110,014	20.4%	23,600	2.6%	1,096,603	15.8%
(10)諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2 災害復旧債	24,800	0.4%	960	0.2%	14,000	1.5%	37,840	0.5%
(1)農林	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(2)土木	24,800	0.4%	960	0.2%	14,000	1.5%	37,840	0.5%
3 その他	2,831,333	43.1%	245,612	45.5%	215,757	23.5%	2,801,478	40.3%
(1)減収補てん債	0	0.0%	0	0.0%	10,500	1.1%	10,500	0.2%
(2)減税補てん債	44,045	0.7%	12,755	2.4%	0	0.0%	31,290	0.5%
(3)臨時財政対策債	2,787,288	42.4%	232,857	43.1%	205,257	22.3%	2,759,688	39.7%
(4)その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	6,572,337	100.0%	540,153	100.0%	919,457	100.0%	6,951,641	100.0%

(5) 財 産

ア 公有財産

令和3年3月31日現在の公有財産の状況は、第18表のとおりです。

土地については、2,765㎡の増加となりました。また、建物については、泉井交流体験エリア、上熊井農産物直売所等の完成に伴い、2,050㎡の増加となりました。出資金については、増減はありません。

イ 基金

令和3年3月31日現在の基金の状況は、第19表のとおりです。

前期末と比較して増加した主な基金は、財政調整基金が1億155万9,582円、まちづくり応援基金が1,161万9,676円、ふるさとづくり基金が400万486円の増加となっております。

一方、減少した基金は、介護給付費準備基金が4,864万2,001円、庁舎等改修基金が169万5,669円の減少となっております。

第18表

令和2年度下半期公有財産状況

区 分		令和3年3月31日現在	令和2年3月31日現在
土 地		1, 571, 740㎡	1, 568, 975㎡
建 物		56, 068㎡	54, 018㎡
有 価 証 券			
出 資 金	埼玉県農業信用基金協会出資金	1, 370千円	1, 370千円
	埼玉県信用保証協会出捐金	20千円	20千円
	(財) 埼玉伝統工芸協会設立出捐金	100千円	100千円
	埼玉県暴力追放、薬物乱用防止センター出捐金	634千円	634千円
	鳩山町勤労者住宅資金預託金	10, 000千円	10, 000千円
	埼玉県農林公社出資金	1, 646千円	1, 646千円
	地方公営企業等金融機構出資金	700千円	700千円

第19表

令和2年度下半期基金状況

(単位：円)

基金名	区分	令和2年9月30日現在	令和3年3月31日現在	増減
財政調整基金	現金	220,178,956	321,738,538	101,559,582
国民健康保険特別会計財政調整基金	現金	342,051,371	342,268,838	217,467
減債基金	現金	188,973	188,991	18
ふるさとづくり基金	現金	6,248,057	10,248,543	4,000,486
	土地保有額	195,953,900	195,953,900	0
土地開発基金	現金	3,101,500	3,101,501	1
	土地保有額	208,169,297	208,169,297	0
地域福祉基金	現金	5,681,198	5,685,742	4,544
介護給付費準備基金	現金	369,235,620	320,593,619	△ 48,642,001
庁舎等改修基金	現金	9,613,857	7,918,188	△ 1,695,669
まちづくり応援基金	現金	17,441,583	29,061,259	11,619,676
北部地域活性化基金	現金	8,189,172	9,864,751	1,675,579
合 計		1,386,053,484	1,454,793,167	68,739,683

3 令和2年度における町税負担状況

令和2年4月から令和3年3月までにおける町税収入及び町民1人当たりの負担額は、第20表のとおりです。

第20表

令和2年度における町税負担状況

令和2年4月1日 から 令和 3年3月31日 までにおける 令和2年度税収入額は、 1,646,510,708 円であり、その内訳は、下表のとおりである。

項	本年度収入済額 (円)	前年同期収入済額 (円)	比較増減 (円)	伸率	1人当り収入済額 (円)	1世帯当り収入済額 (円)
1. 町民税	676,763,169	743,711,737	△ 66,948,568	△9.0%	50,576	112,775
2. 固定資産税	841,448,354	852,510,565	△ 11,062,211	△1.3%	62,884	140,218
3. 軽自動車税	39,640,954	37,500,600	2,140,354	5.7%	2,962	6,606
4. 町たばこ税	88,658,231	84,357,337	4,300,894	5.1%	6,626	14,774
計	1,646,510,708	1,718,080,239	△ 71,569,531	△4.2%	123,048	274,373

人口、世帯数は 令和3年4月1日 現在

人 口	13,381人
世帯数	6,001世帯

4 公営企業業務状況について

(1) 事業の概要

令和2年度下半期の給水業務は、配水量 834,857 m³、有収水量 756,669 m³で、前年同期に比べ配水量で 11,156 m³増加、有収水量で 11,675 m³増加し、有収率は、90.6%でした。

また、給水戸数は 5,991 戸、給水人口は 13,368 人で前年同期に比べ 201 人減少しました。水道普及率は 99.9%で前年と変わりはありません。

なお、一日平均配水量は、4,625 m³、一日最大配水量は 5,232 m³でした。

工事関係では、今年度下半期に関しては、発注はありませんでした。

漏水等修繕工事については 20 件でした。

業務受託している下水使用料については、5,527 万 8 千円取扱いました。

総配水量

(単位：m³・%)

月	2年度	元年度	増減	比率
4	135,976	135,128	848	100.6
5	142,254	143,030	△776	99.5
6	139,345	136,986	2,359	101.7
7	139,594	141,395	△1,801	98.7
8	155,461	146,168	9,293	106.4
9	140,459	138,896	1,563	101.1
小計	853,089	841,603	11,486	101.4
10	143,226	140,774	2,452	101.7
11	140,039	136,528	3,511	102.6
12	144,063	141,156	2,907	102.1
1	144,600	136,241	8,359	106.1
2	124,986	129,088	△4,102	96.8
3	137,943	139,914	△1,971	98.6
小計	834,857	823,701	11,156	101.4
合計	1,687,946	1,665,304	22,642	101.4

有収水量

(単位：m³・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	比 率
4～5 月分	255,753	251,839	3,914	101.6
6～7 月分	252,611	252,400	211	100.1
8～9 月分	270,121	259,838	10,283	104.0
中 途 分	1,277	404	873	316.1
小 計	779,762	764,481	15,281	102.0
10～11 月分	256,651	249,161	7,490	103.0
12～1 月分	257,016	251,192	5,824	102.3
2～3 月分	241,547	244,109	△2,562	99.0
中 途 分	1,455	532	923	273.5
小 計	756,669	744,994	11,675	101.6
合 計	1,536,431	1,509,475	26,956	101.8

(2) 経理の状況

ア 契約の状況

下半期における建設改良工事の契約数は、ありませんでした。

また、給水工事の申込みは、口径変更を含めて14件でした。

イ 資金収支の状況

下半期における資金収支の状況は、収入金額1億7,479万5千円、支出金額1億6,401万7千円で差引1,077万8千円となり、前年度からの繰越額6億7,645万5千円と合わせた3月末の現金保有高は6億8,619万1千円となっています。

ウ 収益的収入及び支出

下半期における事業収益は1億4,749万6千円で、このうち給水収益は1億81万2千円で上半期に比較し△1,602万1千円、13.7%の減となりました。また、事業費用は1億1,671万円で、上半期に比較し△2,567万4千円18%の減でした。

エ 資本的収入及び支出

下半期における資本的収入は、ありませんでした。資本的支出は建設改良費964万6千円、企業債償還金426万3千円の合わせて1,390万9千円です。

なお、令和2年度資本的収入額の合計は0円で、資本的支出額の合計4,970万4千円です。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4,970 万 4 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 284 万 2 千円、減債積立金 843 万 9 千円、過年度分損益勘定留保資金 3,842 万 3 千円で補填します。

オ 資産、負債及び資本並びに損益

別紙、合計残高試算表のとおりです。

(3) 令和 3 年度予算の概要

ア 概要

令和 3 年度の業務の予定量は、一日平均給水量 4,567 m³、年間給水量を 1,666,900 m³見込みました。

建設改良事業としては、業務として、鳩山町配水管網管理システムデータ更新業務を計画。また、工事では、第 5 期老朽管更新工事 (2101)、県道ときがわ坂戸線配水管布設替工事、町道第 495 号線配水管布設替工事を計画しております。

イ 経理の状況

令和 3 年度収益的収入及び支出の予算は、水道料、加入金及び受託工事等の営業収益を 2 億 5,203 万 9 千円、預金利息等の営業外収益を 3,462 万 8 千円、合わせて事業収益を 2 億 8,666 万 7 千円と見込みました。

支出については、経常経費である原水及び浄水費等の営業費用を 2 億 7,781 万 9 千円、支払利息等の営業外費用を 445 万 7 千円、特別損失を 1 千円、予備費を 100 万円、合わせて 2 億 8,327 万 7 千円を事業費用として計上いたしました。

資本的収入及び支出については、工事負担金 40 万円とし、資本的収入を 40 万円見込みました。支出については、建設改良費を 6,566 万 3 千円、企業債償還金を 625 万円、予備費を 1,000 万円、合わせて 8,191 万 3 千円を資本的支出として計上いたしました。

資本的収入額が支出額に対して不足する 8,151 万 3 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 594 万 5 千円、減債積立金 625 万円及び過年度分損益勘定留保資金 6,931 万 8 千円で補填するものです。

合 計 残 高 試 算 表

令和3年3月31日現在

令和2年度

例月出納検査	監査委員
年 月 日	

管理者	課長	課長補佐	主幹	担当

鳩山町水道事業会計

(単位:円)

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			合 計		残 高
	累 計	当 月		当 月	累 計	
			<資産の部>			
			(固定資産)			
			有形固定資産	101,641,765	2,686,288,228	
2,285,067,305	4,971,355,533	46,452,342	土地	8,341,442	8,341,442	
4,957,083,771	4,965,425,213	40,522,022	建物			
19,026,186	19,026,186		構築物	6,242,442	6,242,442	
51,645,627	51,645,627		機械及び装置			
4,478,945,175	4,485,187,617	40,457,172	車両運搬具			
401,456,050	401,456,050	64,850	工具器具及び備品			
3,818,283	3,818,283		建設仮勘定	2,099,000	2,099,000	
2,192,450	2,192,450		減価償却累計額	93,300,323	2,677,946,786	2,672,016,466
	5,930,320	5,930,320	建物減価償却累計額	731,887	33,656,297	33,656,297
			構築物減価償却累計額	88,309,907	2,366,419,909	2,360,489,589
	5,930,320	5,930,320	機械及び装置減価償却累計額	3,758,339	273,904,660	273,904,660
			車両運搬具減価償却累計額	466,580	2,204,260	2,204,260
			工具器具及び備品減価償却累計額	33,610	1,761,660	1,761,660
	41,264,916	769,012	(建設改良費)	41,264,916	41,264,916	
	13,015,866	755,162	事務費	13,015,866	13,015,866	
	13,015,866	755,162	事務費	13,015,866	13,015,866	
	64,850	13,850	営業設備費	64,850	64,850	
	64,850	13,850	営業設備費	64,850	64,850	
	28,184,200		配水施設費	28,184,200	28,184,200	
	28,184,200		配水施設費	28,184,200	28,184,200	
			(流動資産)	75,756,919	609,041,344	
712,388,995	1,321,430,339	66,277,043	現金・預金	36,113,212	343,919,936	
686,191,493	1,030,111,429	31,591,569	現金・預金	36,113,212	343,919,936	
686,191,493	1,030,111,429	31,591,569	未収金	19,012,109	243,720,600	
21,832,650	265,553,250	18,945,608	営業未収金	19,012,019	215,287,174	
5,667,385	220,954,559	7,349,828	営業外未収金	90	28,433,426	
16,165,265	44,598,691	11,595,780	その他未収金			
	1,529,200		前払金	1,529,200	1,529,200	
	1,529,200		前払金・前払消費税	1,529,200	1,529,200	
2,964,852	3,752,212	221,300	貯蔵品	18,150	787,360	
2,888,502	3,611,012	221,300	材料	4,300	722,510	
76,350	141,200		水道メーター	13,850	64,850	
			貸付金			
			貸付金			
1,400,000	20,484,248	15,518,566	その他流動資産	19,084,248	19,084,248	
1,400,000	1,400,000		保管有価証券			
	3,470,000		その他流動資産	3,470,000	3,470,000	
	15,614,248	15,518,566	仮払消費税	15,614,248	15,614,248	

鳩山町水道事業会計

借		方		勘 定 科 目	貸		方	
残 高	累 計	計	当 月		当 月	累 計	計	残 高
	8,438,713		3,452,368	(固定負債)		36,435,731		27,997,018
	8,438,713		3,452,368	企業債(未償還総額)		36,435,731		27,997,018
	366,168,982		59,820,477	(流動負債)	45,569,458	403,725,196		37,556,214
	237,357,432		24,941,992	企業債(年度内償還)		8,438,713		8,438,713
	175,433,023		14,011,996	未払金	12,454,743	260,837,598		23,480,166
	1,529,200		1,529,200	営業未払金	4,646,548	194,400,789		18,967,766
	60,395,209		9,400,796	営業外未払金	3,052,400	3,052,400		1,523,200
	2,028,000			その他未払金	4,755,795	63,384,409		2,989,200
	2,028,000			賞与引当金	2,076,000	4,104,000		2,076,000
	126,783,550		34,878,485	賞与引当金	2,076,000	4,104,000		2,076,000
	108,116,779		16,211,714	その他流動負債	31,038,715	130,344,885		3,561,335
	18,666,771		18,666,771	預り金	12,371,944	111,678,114		3,561,335
	1,313,526,841		34,145,716	預り有価証券				
	1,313,526,841		34,145,716	仮受消費税	18,666,771	18,666,771		
1,313,526,841	1,313,526,841		34,145,716	(繰延収益)		1,772,720,473		459,193,632
				長期前受金		1,772,720,473		459,193,632
				長期前受金		1,772,720,473		1,772,720,473
				長期前受金収益化累計額				
				(資本金)		1,866,138,674		1,866,138,674
				自己現金・預金		1,866,138,674		1,866,138,674
				自己資本金		1,866,138,674		1,866,138,674
	10,238,713		8,438,713	(剰余金)	8,438,713	605,855,803		595,617,090
				資本剰余金		504,542,422		504,542,422
				受贈財産評価額		280,924,486		280,924,486
				工事負担金		129,887,219		129,887,219
				その他資本剰余金		93,730,717		93,730,717
	10,238,713		8,438,713	利益剰余金	8,438,713	101,313,381		91,074,668
	8,438,713		8,438,713	減価積立金		64,844,858		56,406,145
				建設改良積立金		26,200,000		26,200,000
	1,800,000			当年度未処分利益剰余金	8,438,713	10,268,523		8,468,523
	18,716,689		18,666,771	(水道事業収益)	53,340,257	288,764,306		270,047,617
	18,607,091		18,557,173	営業収益	6,815,920	214,768,026		196,160,935
	18,116,227		18,066,309	給水収益	30,722	198,779,374		180,663,147
	490,000		490,000	加入金収益	440,000	5,390,000		4,900,000
				受託工事収益				
	864		864	その他営業収益	6,345,198	10,598,652		10,597,788
	70,050		70,050	営業外収益	45,990,429	73,462,372		73,392,322
				受取利息及び配当金	240,000	421,805		421,805
				長期前受金戻入	34,145,716	34,145,716		34,145,716
	21,050		21,050	雑収益	1,150,587	1,373,861		1,352,811
				消費税及び地方消費税還付金				
	49,000		49,000	他会計補助金	10,454,126	37,520,990		37,471,990
	39,548		39,548	特別利益	533,908	533,908		494,360
	39,548		39,548	特別利益	533,908	533,908		494,360
259,093,945	271,791,367		100,644,128	(水道事業費用)	12,654,542	12,697,422		
258,178,424	270,875,846		100,339,293	営業費用	12,654,542	12,697,422		
102,866,708	112,560,801		776,907	原水及び浄水費	9,694,093	9,694,093		
28,262,249	29,897,818		2,408,529	配水及び給水費	1,592,689	1,635,569		
				受託工事費				
				業務費	1,207,777	1,207,777		
19,195,830	20,403,607		1,817,002	総係費	159,983	159,983		
14,233,472	14,393,455		1,724,410	減価償却費				
93,300,323	93,300,323		93,300,323	資産減耗費				
312,122	312,122		312,122	その他営業費用				
7,720	7,720			営業外費用				
915,521	915,521		304,835	支払利息及び企業債取扱諸費				
915,521	915,521		304,835	雑支出				
3,256,550,245	8,322,932,093		338,666,570	合 計	338,666,570	8,322,932,093		3,256,550,245

結び

以上、令和2年度の決算状況及び令和2年度下半期の財政状況等の概要について説明いたしました。

国においては、令和3年度の経済財政運営に当たって、国民の命と暮らしを守るため、新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るとしております。その実現のために、新型コロナウイルス感染症で明らかとなった行政サービス等における様々な課題に対処すべく、行政のデジタル化や規制改革を含め、集中投資とその環境整備により、デジタル社会の実現を目指すとともに、新しい社会を支える「人」・イノベーションへの投資を強化するとしております。

また、2050年カーボンニュートラルを目指し、経済と環境の好循環、グリーン社会の実現に取り組むほか、不妊治療への保険適用に取り組むなど切れ目のない子育て支援や保育サービスを拡充するなど少子化対策を推進し、若者、高齢者、女性、障害や難病のある方も皆が活躍できる地域共生社会の実現に取り組むとしております。

一方、地方財政に関しては、極めて厳しい現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生等に対応するために必要な経費を計上する一方で、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行うとしております。また、歳入面においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、地方交付税交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生じることになった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じるとしております。

当町の財政状況を取り巻く環境は、人口減少と少子高齢化の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、依然として厳しい状況下にありますが、「将来の町の活性化につながる施策」を戦略的に、そして「社会構造の変化等に対する施策」を包括的に、継続して取り組んで参ります。

今後とも、町民の皆様の付託に応えるべく、各施策について絶えず見直しを行い、新たな施策の展開を図って行く所存でございますので、町民の皆様には一層のご理解、ご協力をお願いいたします。